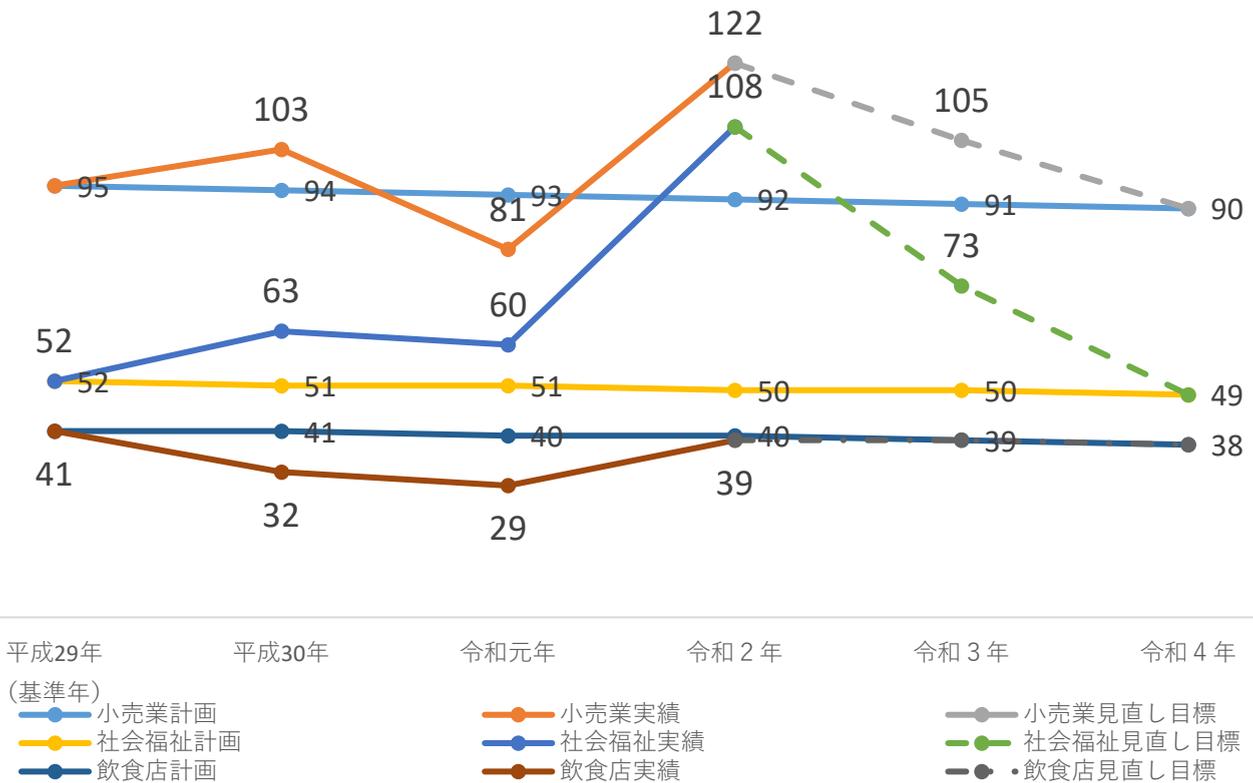
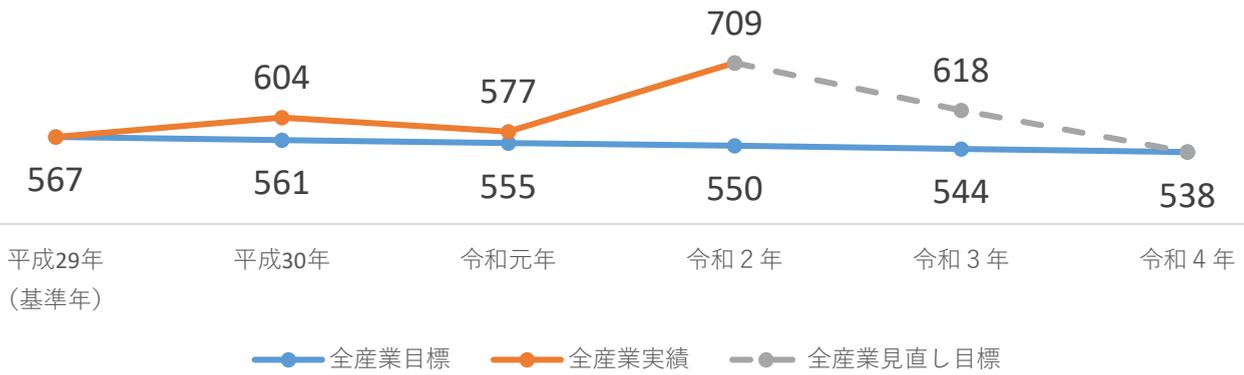


# 第13次労働災害防止推進計画の進捗状況 (小売業・社会福祉施設・飲食店 令和3年4月)



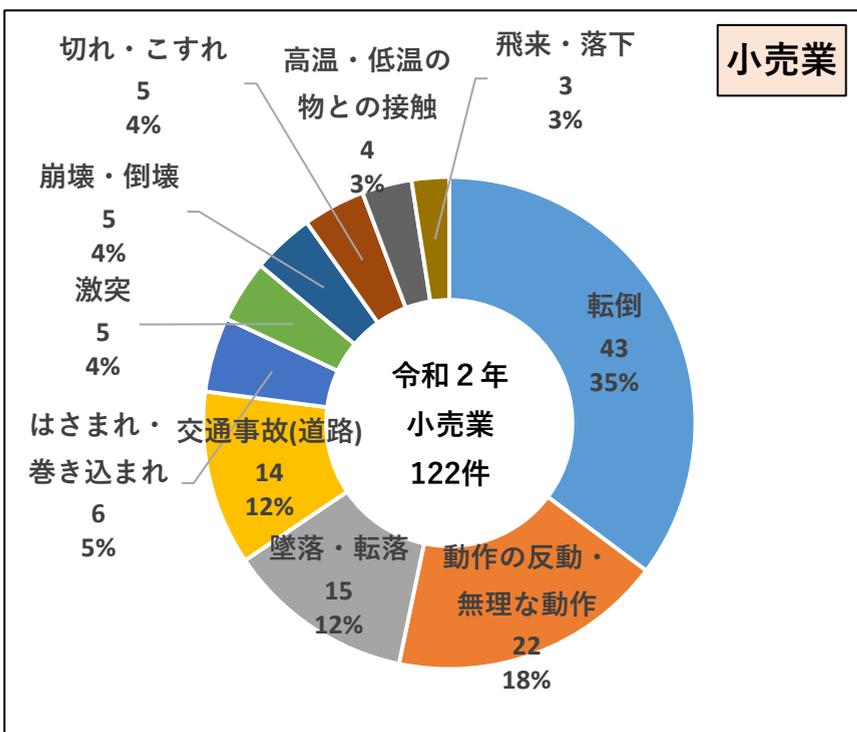
当署管内の第3次産業のうち小売業、社会福祉施設、飲食店における第13次労働災害防止推進計画（以下「13次防」）では、休業4日以上労働災害を平成29年と比べて令和4年には5%減少となるよう、各事業場において労働災害防止の各種取組をお願いしています。

小売業では、平成30年に103件、前年比8件(8.4%)の増加となり、令和元年には81件、前年比22件(21.4%)と大幅な減少となりました。令和2年は122件、前年比41件(50.6%)の大幅な増加となっており、13次防の目標達成に向けて毎年14.0%減少させる積極的な取組が必要です。

社会福祉施設では、平成30年に63件、前年比11件(21.2%)の増加となり、令和元年には60件、前年比3件(4.8%)の減少となりました。令和2年は108件、前年比48件(80.0%)の大幅な増加となっていますので、13次防の目標達成に向けて毎年32.5%減少させる積極的な取組が必要です。

飲食店では、平成30年に32件、前年比9件(22.0%)減少し、令和元年には29件、前年比3件(9.4%)減少となりました。令和2年は39件、対前年比10件(34.5%)の増加となりましたが、当該年の目標値を下回っており、13次防の目標達成が見込める状況で推移しています。

## 小売業

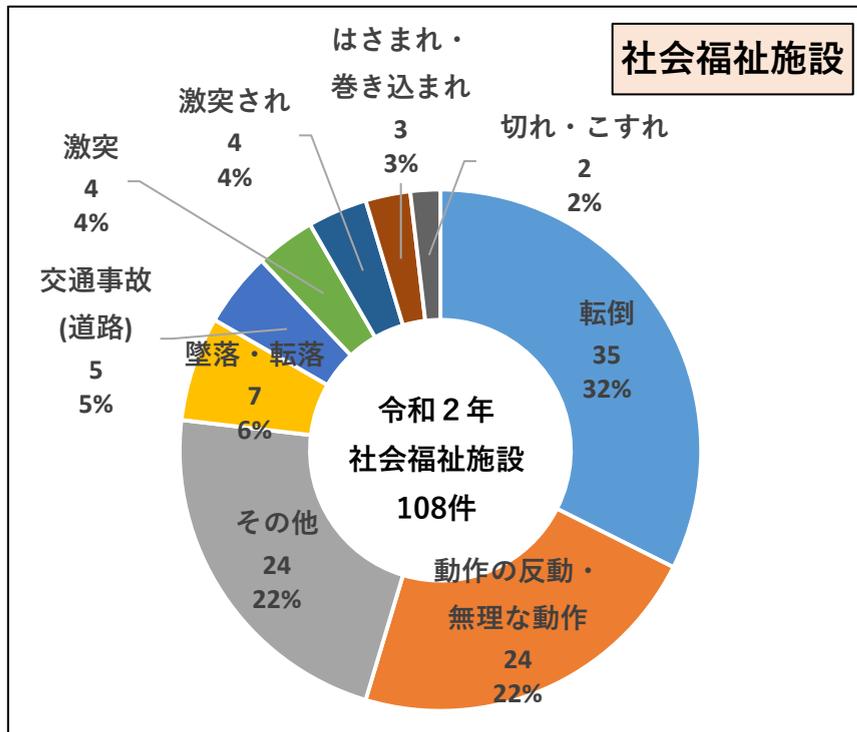


令和2年の小売業における事故の型別災害発生状況では、転倒災害が43件で35%（昨年は15件で18.5%）を占める大幅増加となりました。

次いで多い「動作の反動・無理な動作」災害は、22件18%（昨年は15件で18.5%）、墜落・転落災害は、15件12%（昨年は10件12.3%）、交通事故は、14件12%（昨年は10件12.3%）とそれぞれ件数に増加は認められるものの、概ね発生割合に変化がない中で転倒災害が顕著に増えています。

このため、「STOP!転倒災害プロジェクト」に基づく取組の対策強化が必要な状況にあります。

## 社会福祉施設

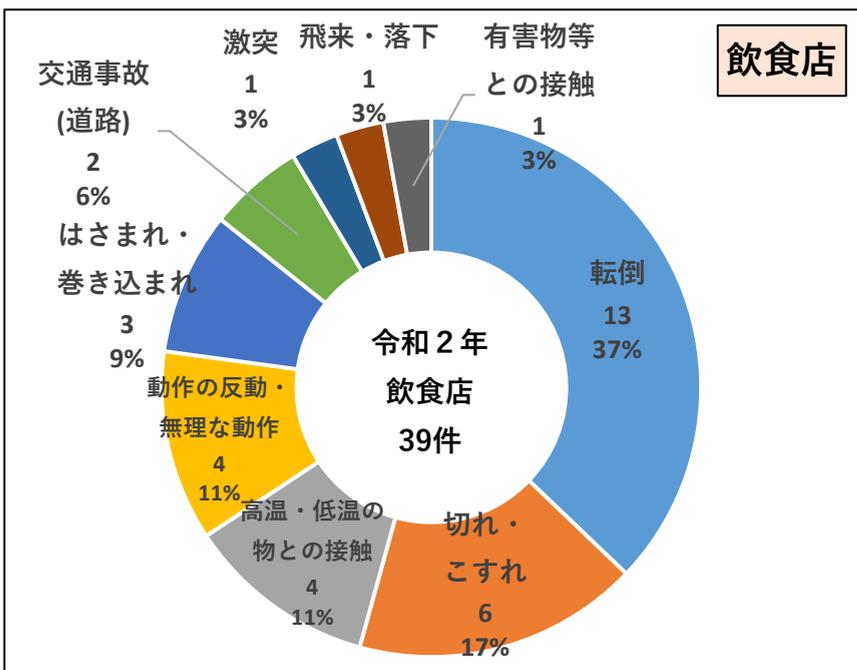


令和2年の社会福祉施設における事故の型別災害発生状況では、転倒災害が最も多く35件32%（昨年は17件28.3%）となり、災害全体の約3分の1を占める割合となりました。一方で、「動作の反動・無理な動作」による災害は24件22%（昨年23件38.5%）と減少いたしました。

また、「その他」の災害の中には、就業中に新型コロナウイルス感染症に罹患した方が含まれます。

小売業と同様に「STOP!転倒災害プロジェクト」に基づく取組の対策強化が必要な状況にあります。

## 飲食店



令和2年の飲食店における事故の型別災害発生状況では、転倒災害が13件で37%（昨年は9件で31%）と3分の1を占める割合となりました。

次いで多い「切れ・こすれ」災害は、6件17%（昨年は5件で12.5%）、「高温・低温の物との接触」災害は、4件11%（昨年は7件24%）となりました。

このため、小売業、社会福祉施設と同様に「STOP!転倒災害プロジェクト」に基づく取組の対策強化が必要な状況にあります。